目　次

法テラス運営理念 ……2
法テラス白書（令和7年度版）の発刊に寄せて ……3

■法テラスの概要

1. 概要 ……8
（1）設立 ……8
（2）組織 ……8
（3）主な業務 ……9
（4）事務所 ……10
（5）予算・決算の概要 ……12

■法テラスのあゆみ

1. これまでのあゆみ ……13
2. 令和7年度の主な出来事 ……16

特集1 20年を振り返って

第1　主な業務の概況 ……18
第2　法テラスに関わってこられた方々のインタビュー ……22
第3　「法テラスビジョン2035」の策定 ……25
1　ビジョン策定経緯 ……25
2　各ビジョンの趣旨について ……25
3　ビジョンロゴ ……26

特集2 犯罪被害者等法律援助業務（犯罪被害者等支援弁護士制度）の創設について

第1　新制度の創設 ……27
第2　新制度創設の背景 ……27
第3　新制度開始までの経緯 ……27
第4　制度概要 ……28
1　従来の制度（民事法律扶助、日弁連委託援助）からの変化 ……28
2　新制度の概要 ……29
（1）利用要件 ……29
（2）利用の流れ ……29
（3）弁護士による活動 ……30
（4）弁護士に支払う報酬等 ……30
第5　制度周知について ……32
第6　まとめ ……32

1. 情報提供業務

1-1 令和7年度における業務の概況 ……33
（1）利用者の利便性向上のための取組 ……33
（2）品質向上のための取組 ……34
（3）多言語での情報提供 ……34
（4）外国人在留支援センター（FRESC）における取組 ……34
（5）法教育の取組 ……35
1-2 業務の概要 ……36
1-3 問合せ件数 ……37
（1）サポートダイヤル ……37
（2）地方事務所 ……38
1-4 問合せの傾向 ……39
（1）サポートダイヤル ……39
（2）地方事務所 ……42
1-5 認知媒体 ……43
（1）サポートダイヤル ……43
（2）地方事務所 ……44
1-6 利用者の地域分布 ……45
（1）サポートダイヤル ……45
（2）地方事務所 ……46
1-7 紹介先関係機関 ……47
1-8 多言語情報提供サービス ……48
（1）サービスの概要 ……48
（2）サービスの仕組み ……48
（3）問合せ件数 ……49
（4）問合せの傾向 ……50
（5）認知媒体 ……50
（6）利用者の地域分布 ……51
1-9 外国人在留支援センター（FRESC）における取組 ……52
（1）国際室における問合せの傾向 ……52
（2）国際室における連携対応事例の紹介 ……53
（3）外国人支援者等向けセミナーの開催 ……54
1-10 法教育 ……55
1-11 霊感商法等対応ダイヤルの運用 ……58
（1）相談件数 ……58
（2）相談の傾向 ……59
（3）紹介先関係機関 ……60

2. 民事法律扶助業務

2-1 令和7年度における業務の概況 ……62
（1）業務開始以来の実績の累計 ……62
（2）令和6年奥能登豪雨の被災者法律相談援助 ……62
（3）法テラス口座登録受付サービスの開始 ……62
2-2 業務の概要 ……63
（1）一般法律相談援助と代理援助・書類作成援助 ……63
（2）特定援助対象者援助事業 ……65
（3）被災者法律相談援助 ……66
（4）特定被害者法律援助 ……66
2-3 契約弁護士・司法書士数の推移 ……67
2-4 法律相談援助 ……68
（1）実施状況 ……68
（2）法律相談援助利用者の属性 ……69
（3）特定援助対象者法律相談援助 ……70
（4）外国人向け法律相談 ……71
2-5 代理援助・書類作成援助 ……72
（1）実施状況 ……72
（2）代理援助・書類作成援助利用者の属性 ……73
（3）代理援助 ……75
（4）書類作成援助 ……77
2-6 立替金の償還（返済） ……78
（1）償還 ……78
（2）償還の免除 ……78
2-7 不服申立てと再審査申立て ……79

3. 国選弁護等関連業務

3-1 令和7年度における業務の概況 …… 91
3-2 国選弁護関連業務…… 92
(1) 業務の概要 …… 92
(2) 国選弁護制度…… 92
(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結…… 94
(4) 国選弁護人候補の指名通知…… 95
(5) 国選弁護人に対する報酬及び費用の算定 …… 98
(6) 国選算定基準の改正 ……101
3-3 国選付添関連業務……102
(1) 業務の概要 ……102
(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定 ……104

4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

4-1 令和7年度における業務の概況 ……110
(1) 常勤弁護士 ……110
(2) 司法過疎対策業務……110
(3) 司法ソーシャルワークに関する業務……110
4-2 常勤弁護士の配置……111
4-3 司法過疎地域事務所の設置 ……113
4-4 各地の常勤弁護士の取組 ……114
(1) 関係機関、支援者への情報提供……114
(2) ケース会議への参加 ……115
(3) その他 ……115
4-5 常勤弁護士の確保……116
(1) 説明会等の活用 ……116
(2) 採用……117
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備 ….118
(1) 実務研修……118
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室・常勤弁護士業務支援室 ……122

5. 犯罪被害者支援業務

5-1 令和7年度における業務の概況 ……123
(1) 犯罪被害者支援業務におけるアクセス状況 ….123
(2) DV等被害者法律相談援助業務及び犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介業務の状況……123
(3) 犯罪被害者等法律援助業務（犯罪被害者等支援弁護士制度）の運用開始 …123
(4) 研修の実施 ……124
5-2 業務の概要 ……125
5-3 犯罪被害者支援に関する情報の提供等 …127
(1) 犯罪被害者支援ダイヤル……127
(2) 地方事務所 ……130
5-4 DV等被害者法律相談援助業務 ……136
(1) DV等被害者法律相談援助業務の概要 ……136
(2) 児童虐待に関する取組 ……139
5-5 被害者国選弁護関連業務……140
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための国選弁護制度の概要 ……140
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況……141
5-6 被害者参加旅費等支給業務……143
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要 ……143
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績 ……143
5-7 犯罪被害者等法律援助業務（犯罪被害者等支援弁護士制度）……144

6. 災害対応

法テラスにおける災害対応……147
1 東日本大震災への対応 ……147
2 総合法律支援法改正と被災者法律相談援助 ……147
3 被災者への情報提供 ……148

7. 受託業務

7-1 業務の概要 ……151
7-2 日本弁護士連合会委託援助業務 ……151
(1) 業務内容……151
(2) 援助要件等 ……153
(3) 業務実績……153
(4) 援助費用……153

8. その他

8-1 組織 ……156
(1) 本部と地方事務所の組織……156
(2) 事務所 ……157
(3) 根拠法 ……161
(4) 主務大臣……161
(5) 資本金 ……161
(6) 役員の状況 ……161
(7) 職員の状況 ……161
8-2 法テラスの認知状況 ……162
(1) 認知状況の推移 ……162
(2) 令和7年度の主な取組 ……162
(3) 性別・年代別認知度……163
(4) 認知経路……164
8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声 ……165
8-4 審査委員会 ……169
(1) 審査委員会とは……169
(2) 審査委員会の審議事項……170
8-5 顧問会議 ……171
(1) 設立の趣旨 ……171
(2) 顧問会議メンバー ……171
(3) 顧問会議の開催状況 ……171
8-6 地方協議会 ……172
開催の目的、状況 ……172

法テラス用語の解説 ……176

和暦西暦早見表 ……181

法テラスの刊行物 ……182

資　料　目　次

1．情報提供業務

資料1-1　情報提供業務の流れ…… 36
資料1-2　サポートダイヤル問合せ件数の推移 …… 37
資料1-3　地方事務所問合せ件数の推移…… 38
資料1-4　令和7年度にサポートダイヤルで情報提供を受けた利用者の性別、年代 …… 39
資料1-5　サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移 …… 40
資料1-6　令和7年度サポートダイヤル問合せ分野別内訳（男女別）…… 40
資料1-7　令和7年度サポートダイヤル問合せ分野別件数（男女別･上位30分野） …… 41
資料1-8　地方事務所問合せ分野別内訳の推移…… 42
資料1-9　サポートダイヤル認知媒体内訳の推移 …… 43
資料1-10　地方事務所認知媒体内訳の推移…… 44
資料1-11　令和7年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数（電話･メール･有人チャットの合計数） …… 45
資料1-12　人口1万人当たりの令和7年度サポートダイヤル問合せ件数（都道府県別）…… 45
資料1-13　令和7年度地方事務所別の問合せ件数（面談･電話の合計数） …… 46
資料1-14　人口1万人当たりの令和7年度都道府県別問合せ件数（面談･電話の合計数） …… 46
資料1-15　令和7年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳… 47
資料1-16　令和7年度地方事務所紹介先関係機関内訳 …… 47
資料1-17　多言語情報提供サービスの流れ …… 48
資料1-18　多言語情報提供サービス言語別問合せ件数の推移… 49
資料1-19　令和7年度多言語情報提供サービス問合せ分野別内訳…… 50
資料1-20　令和7年度多言語情報提供サービス認知媒体内訳… 50
資料1-21　令和7年度利用者居住地別多言語情報提供サービス問合せ件数（上位20都道府県） …… 51
資料1-22　令和7年度国際室における問合せ内容分野別内訳… 52
資料1-23　令和7年度国際室における言語別問合せ内訳…… 53
資料1-24　令和7年度外国人支援者等向けセミナー実施状況… 54
資料1-25　受付相談件数…… 58
資料1-26　相談者の年齢…… 59
資料1-27　相手方…… 59
資料1-28　相談者の性別…… 59
資料1-29　相談者の立場…… 59
資料1-30　宗教二世･三世に関する相談…… 59
資料1-31　相談内容…… 60
資料1-32　案内先…… 61

2．民事法律扶助業務

資料2-1　民事法律扶助の手続（全体の流れ）…… 64
資料2-2　特定援助対象者法律相談援助の利用の流れ…… 65
資料2-3　契約弁護士数の推移…… 67
資料2-4　契約司法書士数の推移…… 67
資料2-5　法律相談援助件数の推移…… 68
資料2-6　法律相談援助の事件別内訳の推移…… 68
資料2-7　法律相談費の推移…… 69
資料2-8　令和7年度法律相談援助利用者の性別、年代 …… 69
資料2-9　特定援助対象者法律相談援助件数の推移…… 70
資料2-10　令和7年度特定援助機関別相談実施件数 …… 70
資料2-11　令和7年度特定援助対象者の資力状況 …… 71
資料2-12　令和7年度特定援助対象者法律相談援助の事件別内訳（一般相談との比較）…… 71
資料2-13　令和7年度外国人専門相談実施件数 …… 71
資料2-14　代理援助･書類作成援助の開始決定件数の推移…… 72
資料2-15　令和7年度代理援助･書類作成援助利用者の性別、年代… 73
資料2-16　代理援助･書類作成援助利用者の世帯収入（月額）の推移…… 74
資料2-17　代理援助･書類作成援助利用者の公的給付受給状況の推移…… 74
資料2-18　代理援助の事件別内訳の推移…… 75
資料2-19　代理援助立替金実績の推移…… 75
資料2-20　代理援助の事件結果別内訳の推移…… 76
資料2-21　書類作成援助の事件別内訳の推移…… 77
資料2-22　書類作成援助立替金実績の推移…… 77
資料2-23　立替金償還実績の推移…… 78
資料2-24　立替金償還免除実績の推移…… 78
資料2-25　不服申立てと再審査申立ての件数の推移 …… 79
付表2-1　契約弁護士数･契約弁護士法人数の推移（地方事務所別）… 80
付表2-2　契約司法書士数･契約司法書士法人数の推移（地方事務所別）…… 82
付表2-3　法律相談援助件数の推移（地方事務所別）…… 84
付表2-4　令和7年度法律相談援助の事件別内訳（地方事務所別）… 86
付表2-5　代理援助･書類作成援助件数の推移（地方事務所別）… 87
付表2-6　令和7年度代理援助の事件別内訳（地方事務所別）… 88
付表2-7　令和7年度代理援助の事件結果別内訳（地方事務所別）… 89
付表2-8　令和7年度書類作成援助の事件別内訳（地方事務所別）… 90

3．国選弁護等関連業務

資料3-1　国選弁護等関連業務の概要…… 92
資料3-2　勾留状が発付された被疑事件のうち国選弁護人が選任された割合 …… 93
資料3-3　通常第一審事件のうち国選弁護人が選任された割合… 93
資料3-4　刑事事件の流れと国選弁護制度 …… 93
資料3-5　被疑者国選弁護事件の対象範囲…… 94
資料3-6　国選弁護人契約弁護士数･契約率の推移 …… 95
資料3-7　被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に指名通知をした割合 …… 96
資料3-8　被疑者国選弁護事件受理件数の推移…… 97
資料3-9　被告人国選弁護事件受理件数の推移…… 97
資料3-10　被疑者国選弁護事件の基礎報酬及び多数回接見加算報酬…… 98
資料3-11　被告人国選弁護事件（裁判員裁判事件以外）の基礎報酬…… 99
資料3-12　裁判員裁判事件の基礎報酬…… 99
資料3-13　被告人国選弁護事件の公判加算報酬…… 99
資料3-14　少年事件の流れと国選付添制度 …… 102
資料3-15　国選付添人契約弁護士数･契約率の推移 …… 103

資料3-16　国選付添事件受理件数の推移…… 103
資料3-17　少年保護事件のうち国選付添人が付された割合 … 104
資料3-18　国選付添人の基礎報酬…… 105
資料3-19　実質審理期日に対する加算報酬 …… 105
付表3-1　国選弁護人契約弁護士数･契約率の推移（地方事務所別）…… 106
付表3-2　国選弁護事件受理件数の推移（地方事務所･支部別）… 107
付表3-3　国選付添人契約弁護士数･契約率の推移（地方事務所別）… 108
付表3-4　国選付添事件受理件数の推移（地方事務所･支部別）… 109

4．司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

資料4-1　常勤弁護士配置先一覧…… 111
資料4-2　常勤弁護士の配置数の推移…… 112
資料4-3　司法過疎地域事務所の設置数の推移…… 113
資料4-4　常勤弁護士に対する実務研修実施状況 …… 119

5．犯罪被害者支援業務

資料5-1　犯罪被害者支援ポスター …… 123
資料5-2　犯罪被害者等法律援助（犯罪被害者等支援弁護士制度）説明動画…… 124
資料5-3　犯罪被害者支援ポスター（被害者向け） …… 124
資料5-4　法テラスの犯罪被害者支援業務説明動画 …… 125
資料5-5　犯罪被害者支援業務の流れ…… 126
資料5-6　法テラス犯罪被害者支援専用Webページ …… 127
資料5-7　犯罪被害者支援ダイヤル問合せ件数の推移 …… 127
資料5-8　犯罪被害者支援ダイヤル問合せ分野別内訳の推移… 128
資料5-9　令和7年度犯罪被害者支援ダイヤル紹介先関係機関内訳… 129
資料5-10　犯罪被害者支援ダイヤルにおける認知媒体内訳の推移… 129
資料5-11　地方事務所問合せ件数の推移…… 130
資料5-12　地方事務所問合せ分野別内訳の推移…… 131
資料5-13　令和7年度地方事務所紹介先関係機関内訳 …… 132
資料5-14　犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移… 133
資料5-15　犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移（地方事務所別）…… 133
資料5-16　犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の推移…… 134
資料5-17　犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介案件の被害種別内訳の推移…… 135
資料5-18　DV等被害者法律相談援助制度利用の流れ …… 136
資料5-19　DV等被害者法律相談援助件数の推移 …… 136
資料5-20　令和7年度DV等被害者法律相談援助利用者の性別 … 137
資料5-21　令和7年度DV等被害者法律相談援助利用者の年代　137
資料5-22　DV等被害者援助弁護士数の推移 …… 138
資料5-23　DV等被害者援助弁護士数の推移（地方事務所別）… 138
資料5-24　児童向けポスター及びポケットカード …… 139
資料5-25　制度周知用アニメーション動画 …… 139
資料5-26　国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ…… 140
資料5-27　被害者参加弁護士契約弁護士数の推移…… 141
資料5-28　被害者参加弁護士契約弁護士数の推移（地方事務所別）…… 141
資料5-29　選定請求件数及び罪名内訳の推移…… 142
資料5-30　通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と国選被害者参加弁護士への委託人員数（司法統計による）…… 142
資料5-31　被害者参加旅費等の支給の流れ…… 143
資料5-32　被害者参加旅費等支給業務実績の推移…… 143
資料5-33　犯罪被害者等法律援助利用の流れ…… 144
資料5-34　令和7年度犯罪被害者等法律援助相談利用者の性別･年代 …… 145
資料5-35　令和7年度犯罪被害者等法律援助代理援助利用者の性別･年代 …… 145
資料5-36　犯罪被害者等法律援助契約弁護士数（地方事務所別）… 146

6．災害対応

資料6-1　法テラス災害対応年表 …… 149
資料6-2　災害時に利用できる制度の比較 …… 150

7．受託業務

資料7-1　日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び援助内容一覧…… 152
資料7-2　令和7年度申込受理件数（地方事務所別） …… 154
資料7-3　事業種別申込受理件数の推移…… 155
資料7-4　事業種別受託業務援助費用の推移…… 155

8．その他

資料8-1　本部及び地方事務所組織図…… 156
資料8-2　法テラス全国事務所所在地 …… 157
資料8-3　名称認知度及び業務認知度の推移…… 162
資料8-4　認知状況の推移…… 163
資料8-5　認知経路の内訳の推移…… 164
資料8-6　苦情等受付件数･対象別苦情内訳の推移 …… 165
資料8-7　令和7年度業務別苦情等内訳 …… 166
資料8-8　苦情等取扱結果の推移…… 166
資料8-9　令和7年度「皆様の声」に基づいた取組事例等の御紹介… 167
資料8-10　日本司法支援センター審査委員会委員名簿 …… 169
資料8-11　審査委員会議決の内訳…… 170
資料8-12　令和7年度地方協議会開催一覧 …… 172

注記1：平成30年度の統計から、構成比の表記において、四捨五入をしているため、実際の構成比の合計は100にならないことがある。

注記2：本書における災害名称の表記については、以下のとおりとしている。
「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」は、「東日本大震災」
「平成28年（2016年）熊本地震」は、「平成28年熊本地震」
「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」は、「平成30年7月豪雨」
「令和元年台風第15号（令和元年房総半島台風）」は、「令和元年台風第15号」
「令和元年台風第19号（令和元年東日本台風）」は、「令和元年台風第19号」
「令和2年（2020年）7月豪雨」は、「令和2年7月豪雨」
「令和6年（2024年）能登半島地震」は、「令和6年能登半島地震」
「令和6年（2024年）奥能登豪雨」は、「令和6年奥能登豪雨」